

第42回（2026年度）マツダ財団研究助成一覧 – 青少年健全育成関係 –

分野	研究題目および研究概要	研究代表者	所属	役職 (応募時)	研究 期間 (年)	助成 金額 (万円)	地域
科学 体験・ ものづ くり	高校生向けデジタルヘルスリテラシー教材の開発およびク スターランダム化比較試験による教育効果の検証	大塚 雄一郎	日本大学	准教授	2	85	東京都
	現代社会においてインターネットは不可欠な存在である一方、健康に関する誤情報の拡散は、ワクチン忌避や災害時のデマなど公衆衛 生上の問題を引き起こしている。特に高校生を含む未成年はSNS利用時間が長く、誤情報の影響を受けやすい。その対策として、SNS 使用制限ではなく、情報を批判的に捉え、信頼性を判断する力の育成が重要である。本研究では、既存の予防プログラムを基に高校生 向け教材を作成し、その教育効果を検証することで、デジタルヘルスリテラシー向上に必要な知見の提供を目指す。						
若者 の居 場所 づくり	思春期の子どもはなぜ親に相談しないのか？ ― 家庭内の心理的安全性と親子間認知のズレに着目して ―	西村 由貴子	広島大学大学院	特任助教	2	85	広島県
	親が考えているほどには、子どもは悩みごとや心配ごとを保護者へ相談していない。本研究では、その背景要因として「家庭内の心理的 安全性」に着目する。中高生とその保護者を対象とした横断調査（研究1）および3時点の追跡調査（研究2）を実施し、家庭内の心理 的安全性やそれに対する親子間の認知のズレと、子どもの相談行動やメンタルヘルスとの関連を検討する。本研究により、思春期の子ど もの適応を支える「相談しやすい家庭のあり方」を明らかにすることを目指す。						
若者 の居 場所 づくり	精神疾患の親をもつ子どもに対するアートワークを用いた心 理支援の検討―小児期逆境体験に対する保護的体験の維 持の視点から―	平野 真理	お茶の水女子大学	准教授	2	60	東京都
	本研究は、小児期逆境体験（ACEs）の一つである親の精神疾患とともに暮らす子どもへの、アートワークを用いた心理支援を検討する。 安全性に配慮し、まず成人後も精神疾患の親と同居する人を対象に、アートワークと振り返りを複数回実施し、自己理解や関係性の捉え 方、レジリエンス認識の変化を質的・量的に分析する。さらに、支援場面で経験した安心感や他者との繋がりが、作品を媒介に日常生活 でどのように想起され心理的支えとなるのかを明らかにし、困難の渦中にある青少年への保護的な支援の在り方に示唆を得る。						
そ 他	家庭訪問型保育支援における音楽を媒介とした関係形成に 関する研究 ― 個別的配慮を必要とする子どもの育ちを支える音楽プロ グラムの開発を通して―	仲条 幸一	つくば国際短期大学	講師	2	50	茨城県
	本研究は、家庭訪問型保育支援において、音や歌、リズムなどの音楽的関わりが、個別的配慮を必要とする子どもとの関係形成をどのよ うに支えるのかを明らかにする。家庭訪問型保育支援事業を利用する保護者へのインタビューと、当該の子どもと関わる保育場面の動 画分析を行い、その結果を踏まえて家庭内で実施可能な音楽プログラムを開発・試行する。施設型保育では捉えにくい家庭内の保育実 践を分析し、子どもの安心感や応答性を支える実践知として整理し、子育て支援の現場へ還元する。						
若者 の居 場所 づくり	発達特性のある青少年の孤立を防ぐ「居場所づくり」の実践 的研究 ― 既存校・新設校における刺激調整・見守り・戻りやすさの検 証―	藤井 容子	金沢大学	准教授	2	60	石川県
	本研究は、発達特性による感覚過敏等から適応困難を抱える児童生徒が、不登校や孤立に至るのを防ぎ、学校への所属感を保つため の空間的支援を検討する。刺激を低減し気持ちを整える空間的条件の総体を「シールド環境」と定義し、「離れる・落ち着く・戻る」過程を 支える配置・見守り・活用方法を、特別支援学校等の調査と新設校での参加型ワークショップにより検証し、通常学校でも導入しやすい、 心理的安全性を高める居場所づくりの指針を提示する。						
地域 連帯、 コミュ ニティ づくり	育児シミュレーションベビーを用いた育児マルチタスク体験 による児童の向社会性育成プログラムの開発と実証的研究	川原 妙	大阪大学大学院	准教授	1	60	大阪府
	子どもの向社会性を育む機会は、少子化や核家族化、地域コミュニティの希薄化により減少している。本研究では、大学と地域NPOが 協働し、向社会性の基盤が形成される幼児期後半から児童期前半の子どもを対象に、育児シミュレーションベビーを活用したマルチタ スク型向社会性育成プログラムを開発する。子どもがベビーの世話と家事を同時に担う体験を通して、他者理解や共感性、援助行動につ ながる向社会性への効果を検証し、地域で継続的に活用可能な実践モデルの構築を目指す。						
合計6件				助成金総額		400万円	